

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	青木	愛 (立憲)	鶴保	庸介 (自民)	河野	義博 (公明)
理事	青木	一彦 (自民)	堂故	茂 (自民)	平木	大作 (公明)
理事	吉井	章 (自民)	豊田	俊郎 (自民)	嘉田	由紀子 (維教)
理事	森屋	隆 (立憲)	永井	学 (自民)	藤巻	健史 (維教)
理事	塩田	博昭 (公明)	長谷川	岳 (自民)	浜口	誠 (民主)
理事	青島	健太 (維教)	宮本	周司 (自民)	田村	智子 (共産)
	石井	浩郎 (自民)	山本	佐知子 (自民)	木村	英子 (れ新)
	江島	潔 (自民)	小沼	巧 (立憲)		
	こやり	隆史 (自民)	三上	えり (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第213回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出6件（うち本院先議1件）及び衆議院提出1件（国土交通委員長）の合計7件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願7種類180件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案は、奄美群島及び小笠原諸島の特殊事情に鑑み、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した振興開発を図るため、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の有効期限を令和11年3月31日まで延長するとともに、奄美群島及び小笠原諸島への移住の促進を図るため、それぞれの基本方針及び振興開発計画に定める事項として移住の促進に関する事項を追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、奄美群島及び小笠原諸島の振興開発の現状及び今後の支援の在り方、両地域への移住・定住促進策、防災対策の推進の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進及びその居住の安定の確保を一層図るため、居住安定援助計画及び住宅確保要配慮者の家賃債務の保証に関する業務を行う家賃債務保証業者の認定制度の創設、住宅確保要配慮者居住支援法人の業務の拡大、終身賃貸事業者が行う事業に係る認可手続の見直し等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、居住支援法人等が住宅確保要配慮者に対し入居中のサポートを行う賃貸住宅に係る制度の運用の在り方、居住支援体制の強化に向けた方策、住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居できる環境の整備に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改

正する法律案は、物資の流通の効率化を図るため、基本理念及び国の責務並びに貨物自動車運送役務の持続可能な提供の確保に資する運転者の運送及び荷役等の効率化に関し講ずべき措置等を定めるとともに、貨物自動車運送事業における下請構造に対応するため、一般貨物自動車運送事業者が他の一般貨物自動車運送事業者の行う運送を利用する場合の措置等を定めるほか、貨物軽自動車運送事業の安全対策を強化するため、貨物軽自動車運送事業者に対し貨物軽自動車安全管理者の選任を義務付ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、トラックドライバーの労働環境及び処遇の改善に向けた取組、多重下請構造是正のための規制の在り方、貨物軽自動車運送事業者に対する安全規制の実効性を担保するための方策等について質疑が行われた。質疑終局後、日本共産党から、荷主による自己の地位を利用した不当に低い運賃での運送契約締結の禁止等を内容とする修正案が提出され、修正案は賛成少数により否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案は、広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進するため、広域的特定活動及び拠点施設に特定居住の促進に係る活動及び施設を追加するとともに、市町村による特定居住促進計画の作成及び同計画に定められた事業等の実施に係る関係法律の特例、特定居住促進協議会の設置、特定居住支援法人の指定制度等について定めようとするものである。

委員会においては、特定居住の考え方及びこれを促進する意義、特定居住の促進に係る施策の在り方、特定居住促進計画等の制度運用の方向性及び期待される効果等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

都市緑地法等の一部を改正する法律案は、良好な都市環境の形成を図り、併せて都市における脱炭素化を推進するため、都市における緑地の保全及び緑化の推進に関する国土交通大臣による基本方針及び都道府県による広域計画の策定、機能維持増進事業に係る都市計画に関する手続の特例、都市緑化支援機構の指定、民間事業者等による緑地確保の取組の認定、都市の脱炭素化に資する都市開発事業に対する支援の拡充等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、国主導による都市緑地の確保に関する具体的な取組、都市緑地の保全・更新の推進方策、都市の脱炭素化に資する認定制度の効果等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、建設工事の適正な施工の確保を図るため、建設業者による通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金とする請負契約又は著しく短い期間を工期とする請負契約の締結の禁止、監理技術者等の専任に関する規制の合理化、建設工事の適正な施工を確保するために必要な情報通信技術の活用に関する国土交通大臣による指針の策定、公共工事における施工体制台帳の提出に関する規制の合理化等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、建設工事の労務費に関する基準の作成及び運用方法、法改正により講じられる措置の周知方法及び実効性を担保するた

めの方策、生産性向上等に資する建設業におけるICT活用の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律案は、公共工事の品質確保の促進を図るため、公共工事の品質確保に関する基本理念、発注者の責務等として、公共工事等に従事する者の休日等の労働環境の改善、地域の実情を踏まえた適切な公共工事等の発注、公共工事等に関する新たな技術の活用等について定めるとともに、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置の適切な実施のための支援、測量に関する専門の養成施設に係る登録の要件の柔軟化等について定めようとするものである。

委員会においては、公共工事に従事する者に対する適正な賃金及び休日確保のための施策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月12日、国土交通行政等の基本施策について、斉藤国務大臣から所信を聴取した。

3月19日、国土交通行政等の基本施策について質疑を行い、令和6年能登半島地震で被災した建物の公費解体の迅速化に向けた取組の必要性、液状化被害への柔軟な復旧支援の在り方と復興基金創設の必要性などの諸問題が取り上げられた。

3月22日、予算委員会から委嘱された令和6年度国土交通省所管予算の審査を行い、斉藤国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑において、道路運送法第78条第3号に基づく自家用車活用事業の実施の要件と取りやめの可能性、運輸業等の国土交通分野における男性の育児休業の取得状況に対する国土交通大臣の認識、水道行政の移管を踏まえての防災・減災の推進に向けた国土交通大臣の決意、インバウンドなどで増加した交通への需要を補完するためのライドシェア事業の必要性、積載車のオーバーハングや高さ規制の緩和により積載可能台数の減少を防止する必要性、地方公共団体に高齢者向け優良賃貸住宅への家賃補助期間を延長するよう徹底する必要性、障害者等を含む在宅避難者に対する給水支援の必要性などの諸問題が取り上げられた。

同日、国土交通行政等の基本施策について質疑を行い、持続可能な建設業実現のための建設労働者の処遇改善に向け賃上げ環境を整備する必要性、ライドシェアの定義について政府として統一する必要性、能登半島地震発生直後の初動を含めた政府の災害対応の徹底した検証の必要性、厳しい経営状況が続いているローカル鉄道の現状に対する国土交通大臣の受け止め、羽田空港で発生した日本航空機と海上保安庁機との衝突事故を踏まえた対策、水道行政の移管も踏まえ石木ダム事業を再評価する必要性に対する国土交通大臣の見解、能登半島地震の被災地における車検の有効期間の更なる延長も含めた柔軟な対応の必要性、航空機衝突事故の原因解明が警察の捜査により困難になるとの懸念に対する国土交通大臣の受け止め、障害者参加の防災訓練実施など災害時の心のバリアフリーに国が率先して取り組む必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月2日、質疑を行い、全国の高規格道路ネットワークの機能強化を早急に図る必要性、建設業における重層下請構造に留意した制度面及び予算面での施策を講じる必要性、地方ローカル鉄道における人材の確保に向け賃金引上げを優先する必要性、液状化被害を受けた宅地への支援を更に強化する必要性及び国土交通大臣の決意、長期末着手の都市計画道

路に係る計画を見直す必要性、駅ホームにおける視覚障害者の転落事故防止に向けた取組の必要性、アプリ系列タクシー事業者への優先的配車等配車アプリの活用に伴う課題、マイナカードを使わずに障害者割引乗車券をウェブ購入可能な仕組みを構築する必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月11日、物流施設及び東京国際（羽田）空港に関する実情調査のため、東京都において視察を行った。

4月18日、質疑を行い、水道管路の耐震化促進に対する国土交通省の見解、第4種踏切道における事故を防止するための取組、航空機の客室乗務員を航空法上の航空従事者として位置付ける必要性、高速道路上にあるバス停留所の利便性向上に向けた今後の取組、川辺川ダム整備に係る事業評価の妥当性及び環境影響の貨幣評価を行う必要性、女性整備士の増加や離職した整備士の復帰などの自動車整備士不足への対策、有事に特定利用港湾が攻撃目標になるとの地元住民の不安に対する国土交通大臣の見解、航空機における障害者等への対応を検討する官民合同の会議体を早期に設置する必要性などの諸問題が取り上げられた。

5月16日、質疑を行い、バス運転士不足や路線バスの減便等に対する国土交通大臣の現状認識、地方における鉄道の再構築に係る取組に対する見解、長期未着手の都市計画道路による建築制限に係る損失補償を行わないことの憲法上の問題、多岐にわたる割引制度を見直し高速道路利用料金を引き下げる必要性、鉄道における小児運賃割引の対象年齢を引き上げる必要性、障害者参画の下小規模店舗におけるバリアフリーの義務化の検討を進める必要性などの諸問題が取り上げられた。

5月30日、路線バスの減便廃止等を踏まえた地域公共交通政策をめぐる諸課題等について質疑を行い、バス運転者の給与水準が全産業平均と同等となるよう国としてその改善を支援する必要性、複数のバス会社による共同運営など地域公共交通再編の取組に対する国土交通大臣の認識、路線バス運転者の人件費に対する国の支援の在り方、能登半島地震で被災した水道の宅内配管に係る応急的な対応の周知徹底と今後の対策、新幹線の今後の展望及び課題への対応に対する国土交通大臣の見解、特定技能制度による外国人運転者の確保に向けた今後の対応方針、路線バスの減便廃止を防止し運転者の待遇改善に資する新たな財政措置を設ける必要性、車椅子利用者等を乗車拒否しないよう国からバス事業者等に対し働きかけを行う必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月13日、質疑を行い、地域鉄道事業者における賃上げの実現に向けた環境整備の必要性、公共交通機関における精神障害者割引の拡充及び導入促進の必要性、球磨川水系における治水対策の全体最適を図る必要性、高速道路の定額制料金の導入に対する国土交通大臣の見解、型式指定申請における自動車メーカーの不正行為に伴い出荷停止の影響を受ける労働者や企業への自動車メーカーによる補償の必要性、公共交通機関のキャッシュレス化の推進に当たり多様なニーズや障害者に配慮する必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和6年3月12日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政等の基本施策に関する件について斉藤国土大臣から所信を聴いた。

○令和6年3月19日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国土交通行政等の基本施策に関する件について堂故国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

塩田博昭君 (公明)

○令和6年3月22日(金) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年度一般会計予算 (衆議院送付)

令和6年度特別会計予算 (衆議院送付)

令和6年度政府関係機関予算 (衆議院送付)

(国土交通省所管) について斉藤国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣、平沼内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋隆君 (立憲)、塩田博昭君 (公明)、浅田均君 (維教)、浜口誠君 (民主)、田村智子君 (共産)、木村英子君 (れ新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 国土交通行政等の基本施策に関する件について斉藤国土交通大臣、國場国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小沼巧君 (立憲)、三上えり君 (立憲)、青島健太君 (維教)、嘉田由紀子君 (維教)、浜口誠君 (民主)、田村智子君 (共産)、木村英子君 (れ新)

○令和6年3月26日(火) (第4回)

- 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第11号) (衆議院送付) について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年3月29日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第11号) (衆議院送付) について斉藤国土交通大臣、國場国土交通副大臣、こやり国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

山本佐知子君 (自民)、森屋隆君 (立憲)、三上えり君 (立憲)、河野義博君 (公明)、青島健太君 (維教)、浜口誠君 (民主)、吉良よし子君 (共産)、大島九州男君 (れ新)

(閣法第11号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年4月2日(火) (第6回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国土の強靱化に資する高規格道路整備に関する件、地方鉄道への経営支援の在り方に関する件、令和6年能登半島地震で被災した宅地の液状化対策に関する件、都市計画道路による建築制限の見直しに関する件、駅ホームにおける視覚障害者の転落事故防止に関する件、タクシー配車アプリ活用に伴う課題に関する件、障害者の新幹線利用における合理的配慮に関する件等について斉藤国土交通大臣、國場国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

吉井章君(自民)、小沼巧君(立憲)、塩田博昭君(公明)、藤巻健史君(維教)、浜口誠君(民主)、伊藤岳君(共産)、木村英子君(れ新)

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第52号)について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年4月4日(木) (第7回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第52号)について斉藤国土交通大臣、堂故国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

永井学君(自民)、森屋隆君(立憲)、三上えり君(立憲)、河野義博君(公明)、青島健太君(維教)、浜口誠君(民主)、吉良よし子君(共産)、木村英子君(れ新)

(閣法第52号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和6年4月18日(木) (第8回)

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○水道管路の耐震化促進に関する件、踏切道における事故の防止に関する件、高速バス停留所の利便性向上に関する件、河川整備事業の評価に関する件、自動車整備士不足対策に関する件、特定利用港湾の指定及び運用に関する件、航空機における障害者への対応に関する件等について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本佐知子君(自民)、三上えり君(立憲)、河野義博君(公明)、嘉田由紀子君(維教)、浜口誠君(民主)、紙智子君(共産)、木村英子君(れ新)

○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年4月23日(火) (第9回)

○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案(閣法第19号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑

を行った。

〔参考人〕

公益社団法人全日本トラック協会副会長 馬渡雅敏君

全日本運輸産業労働組合連合会中央執行委員長 成田幸隆君

全日本建設交運一般労働組合中央副執行委員長 足立浩君

〔質疑者〕

永井学君（自民）、森屋隆君（立憲）、河野義博君（公明）、藤巻健史君（維教）、浜口誠君（民主）、吉良よし子君（共産）、舩後靖彦君（れ新）

○令和6年4月25日（木）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（閣法第19号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣、鈴木農林水産副大臣、堂故国土交通副大臣、こやり国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

森屋隆君（立憲）、小沼巧君（立憲）、藤巻健史君（維教）、青島健太君（維教）、山本佐知子君（自民）、河野義博君（公明）、浜口誠君（民主）、吉良よし子君（共産）、舩後靖彦君（れ新）

（閣法第19号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月9日（木）（第11回）

○理事の補欠選任を行った。

○広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月14日（火）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古井章君（自民）、三上えり君（立憲）、塩田博昭君（公明）、嘉田由紀子君（維教）、浜口誠君（民主）、吉良よし子君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第12号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月16日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○路線バス・地方鉄道の路線維持に関する件、都市計画道路による建築制限に係る損失補償に関する件、高速道路の料金設定の在り方に関する件、鉄道における小児運賃の在り方に関する件、小規模店舗のバリアフリー化の推進に関する件等について斉藤国土交通大臣、堂故国土交通副大臣、こやり国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋隆君（立憲）、藤巻健史君（維教）、浜口誠君（民主）、吉良よし子君（共産）、木村英子君（れ新）

- 都市緑地法等の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月21日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 都市緑地法等の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

永井学君（自民）、森屋隆君（立憲）、三上えり君（立憲）、塩田博昭君（公明）、嘉田由紀子君（維教）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第18号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月28日（火）（第15回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月30日（木）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 路線バスの減便廃止等を踏まえた地域公共交通政策をめぐる諸課題等に関する件について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

吉井章君（自民）、三上えり君（立憲）、小沼巧君（立憲）、塩田博昭君（公明）、青島健太君（維教）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

- 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年6月4日（火）（第17回）

- 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人建設産業専門団体連合会会長 岩田正吾君

全国建設労働組合総連合書記次長 小倉範之君

全国仮設安全事業協同組合副理事長

日本建設職人社会振興連盟副理事長 小岸昭義君

〔質疑者〕

山本佐知子君（自民）、森屋隆君（立憲）、塩田博昭君（公明）、浅田均君（維教）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和6年6月6日（木）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について斉藤国土交通大臣、堂故国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

永井学君（自民）、森屋隆君（立憲）、三上えり君（立憲）、塩田博昭君（公明）、青島健太君（維教）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、大島九州男君（れ新）
（閣法第51号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年6月11日（火）（第19回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第17号）（衆議院提出）について提出者衆議院国土交通委員長長坂康正君から趣旨説明を聴き、衆議院国土交通委員長代理城井崇君、同古川禎久君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）

（衆第17号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年6月13日（木）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地域鉄道事業者における賃上げの実現に向けた環境整備に関する件、公共交通機関における精神障害者割引の拡充等に関する件、球磨川水系における治水対策に関する件、高速道路の料金設定の在り方に関する件、型式指定に係る自動車メーカーの不正行為に関する件、公共交通機関におけるキャッシュレス化に伴う課題に関する件等について斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小沼巧君（立憲）、三上えり君（立憲）、嘉田由紀子君（維教）、浜口誠君（民主）、田村智子君（共産）、木村英子君（れ新）

○令和6年6月21日（金）（第21回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 請願第101号外179件を審査した。

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。